

II 企業誘致推進

1. 企業立地推進等事業（県）

（公2）企業立地推進事業会計 予算額 149,775千円
（うち人件費 58,786千円）

【事業目的】

工業団地の整備状況などを踏まえ、対象企業への課題解決型誘致活動を推進し、県外企業の立地促進と雇用の創出を図る。

<誘致方針>

製造業とオフィス系企業を中心に誘致活動を展開するが、企業の選定にあたっては、地域経済並びに雇用面への波及効果を念頭に置き、

- ① 次なる基幹産業の創出・育成に繋がる成長分野の製造拠点誘致
- ② 地場企業への発注が期待できる企業の誘致
- ③ 多くの雇用計画数が見込める企業の誘致
- ④ 研究開発拠点立地の可能性がある企業の誘致
- ⑤ 離島・半島への誘致促進

に注力することとし、重点誘致分野を次のとおり定める。

※重点誘致分野

（製造業系）

- ① 半導体関連（半導体、素材、製造装置 等）
- ② 医療関連（医薬、医療機器 等）
- ③ 航空機関連
- ④ AI・IoT・ロボット関連（産業用機械、電子部品の製造、並びにソフトウェア開発、ものづくり設計開発等を含む。）
- ⑤ エネルギー関連（蓄電池 等）
- ⑥ 次世代自動車（EV 等）

（オフィス系）

- ① ICT関連（システム開発、情報セキュリティ関連 等）
- ② BPO、事務処理センター（保険・シェアード 等）
- ③ デジタルコンテンツ関連

実施項目	実施内容
(1) 企業誘致営業活動強化	<p>ア) 大手製造業やニッチトップな中堅メーカーの誘致実現を図るため、新規開拓営業を推進</p> <p>イ) オフィス系企業の更なる誘致を図るため、新規開拓営業を推進</p> <p>ウ) 緻密な進捗管理による有望案件の熟度アップ</p> <p>エ) 集中訪問や県内視察招聘に積極的に取り組み、本県の立地環境の優位性（人材確保、BCP対策等）を強く訴求</p> <p>オ) 離島・半島への企業誘致の推進</p> <p>カ) 引き続きウィズコロナ対策及び営業活動の効率化に繋がるリモート面談を積極的に推進</p> <p>キ) 各拠点の役割や担当エリア等の見直しによる体制の強化</p>
(2) 既立地企業のフォローアップ強化	<p>ア) 既立地企業の立地満足度の向上と、拠点の維持・拡大に向け、担当職員による継続訪問の実施</p> <p>イ) 採用支援その他のフォローアップ強化 企業誘致推進本部内の採用支援担当職員による支援とともに、産学連携や地場企業への発注等の面においても県庁関係部局や県内大学等との連携強化を図り、多面的で効果的なサポートに取り組む。</p>
(3) 誘致活動の連携強化	<p>ア) 誘致対象企業のニーズに迅速に対応し、誘致の実現を図るため、県関係部局、市町、大学・高専・工業高校等の教育機関、労働局等との連携を強化する。</p> <p>イ) 令和5年度の派遣受入予定の自治体 長崎市3名（うち1名東京）、佐世保市1名、大村市1名、雲仙市1名</p>

【成果目標】

指標	令和4年度	令和5年度		
	実績見込み	目 標	実 績	達成率
立地件数	7 社	1 0 社	—	—
雇用創出数	2 4 1 人	5 0 0 人	—	—

2. オフィスビル運営事業等（自主）

（公2）賃貸工場等事業会計 予算額 232,770千円
（うち人件費 4,441千円）

【事業目的】

企業誘致の受け皿として整備したクレインハーバー長崎ビルの管理運営等を行う。

内 容
○ビル整備運営事業（自主） 【予算額 232,109千円】 ・クレインハーバー長崎ビルの管理運営（入居企業4社、1グループ） ※建設資金借入金は、長崎市へ平成31年度から、長崎県へ令和4年度から返済中
○賃貸工場事業（自主） 【予算額 661千円】 ・過去に実施した賃貸工場等の土地の管理運営等

【R5年度 クレインハーバー長崎ビル運営 経常収支見込】

収益（賃料等）	費用（管理運営費等）	経常収支（償還積立等）
303,545千円	232,109千円	71,436千円

※ 費用のうち、減価償却費 116,600千円

Ⅲ 一般有料駐車場運営（自主）

（収3）一般有料駐車場運営事業会計 予算額 19,251千円
（うち人件費 1,111千円）

長崎県、長崎市からの要請に基づき、企業誘致推進活動の一環として財団が旧県営出島駐車場用地に建設したクレインハーバー長崎ビルの1階において、一般有料駐車場事業(収益事業)を実施する。

【R5年度 一般有料駐車場運営事業 経常収支見込】

収益（駐車料金収入等）	費用（管理運営費等）	経常収支
22,980千円	19,251千円	3,729千円

※ 費用のうち、減価償却費 4,221千円